

平成 30 年度日耳鼻福岡県地方部会委員会報告

【平成 30 年度学術委員会活動報告】

委員長 梅野 博仁

日 時：平成 31 年 3 月 11 日（月）19:30～21:00
場 所：リファレンスはかた近代ビル 106 号室

出席：梅野博仁、佐藤 晋、柴田美雅、前田明輝、益田宗幸、村上大輔
欠席：龍頭正浩

（五十音順、敬称略）

議 題

1. 学術講演会について

要望事項が出され、下記の項目を地方部会総会で報告することが確認された。

- 1) 各大学医局員の参加人数が少なく、より多くの参加を促して欲しい。
- 2) プログラムに担当大学の連絡先がないことがあり、必ず明記して欲しい。
- 3) 基本手技や手術のシンポジウムを企画して欲しい。
中でも、口蓋扁桃摘出術のビデオシンポジウム企画が提案された。
- 4) 各分野のトピックを決めて、施設ごとに演題を募集しては如何か。
中でも、TORS, TOVS, ELPS や TEES など、最新の内視鏡下手術についてのビデオ演題企画が提案された。
- 5) 引き続き、各群間に休憩時間の設定を継続して欲しい。
- 6) 学生および初期臨床研修医の参加費は無料との明記が必要である。
- 7) 学生や初期臨床研修医に対して、ポスター演題などのセッションの企画を考えて欲しい。
- 8) 12 月の地方部会開始時間を 17 時くらいに遅らせると参加者が増えるのではないか
- 9) 地方部会を 4 月のみ、年 1 回に減らしてシンポジウム等を組んで、2 日間に分けて行ってはどうか。

2. その他

特記事項なし

【平成 30 年度保険医療委員会報告】

委員長 末吉 誠一

福耳会社研委員会との合同委員会を 3 回開催した。他に、九州ブロック保険医療委員会、日耳鼻保険医療委員会全国協議会、日耳鼻保険医療委員会ワークショップおよび全国会議へ出席、保険医療講習会の開催、耳鼻咽喉科保険医療実態調査を行った。

第 1 回福耳会社研委員会地方部会保険医療委員会合同委員会

日時：平成 30 年 5 月 16 日（水）19:30～21:00

場所：リファレンスはかた近代ビル

議題：日耳鼻診療報酬改定伝達会議の報告

甲状腺癌に対する頸部郭清術について

手術同意書について

保険診療マニュアル改定について

保険診療に関する疑義および要望について

九州ブロック保険医療委員会への提出議題について

レセプト審査、査定、返戻などの状況報告 他

九州ブロック保険医療委員会

日時：平成 30 年 7 月 15 日（日）9:30～11:30

場所：別府国際コンベンションセンター

提出議案

- ・ 処置に対する乳幼児加算の対象拡大について
- ・ 耳鼻咽喉科特定疾患指導管理料の算定要件について
- ・ 嚥下障害に対する指導管理料新設について
- ・ アレルギー免疫療法に対する指導管理料新設について
- ・ BPPV に対する理学療法の数値設定について
- ・ めまい疾患に対する指導管理料新設について
- ・ めまいリハビリ、エプリー法に対する数値設定について
- ・ シェロングテストに対する数値新設について
- ・ 語音聴力検査の数値引き上げについて
- ・ 耳処置の片側算定の復活について
- ・ 高度難聴指導管理料の算定要件について

第 12 回日耳鼻保険医療委員会全国協議会

日時：平成 30 年 9 月 16 日（日）10:00～13:00

場所：東海大学校友会館（霞が関ビル）

プログラム

「次期診療報酬改定に関する質疑応答と要望項目説明」

「平成 29 年度耳鼻咽喉科実態調査報告」

第2回福耳会社研委員会地方部会保険医療委員会合同委員会

日時：平成30年10月3日（水）19:30～21:00

場所：リファレンスはかた近代ビル

議題：平成30年度保険医療講習会について

保険診療マニュアル改訂について

九州ブロック保険医療委員会の報告

保険診療の手引きの改定について

平成30年度診療報酬改定の評価

中耳加圧装置について

福岡ブロック新入会員保険診療オリエンテーションの報告

第13回日耳鼻保険医療委員会全国協議会の報告

レセプト審査、査定・返戻例などの状況報告 他

日耳鼻保険医療委員会ワークショップおよび全国会議

日時：平成31年1月26日（土）17:00～20:00

場所：東海大学校友会館（霞が関ビル）

全国会議

「30年改定の影響について」 厚生労働省保険局医療課 和泉誠人先生

ワークショップ

「新規技術の保険収載に向けての対応」

-内転型痙攣性発声障害における喉頭形成手術（チタンブリッジ）について-

-痙攣性発声障害におけるボトックス注射について-

-重症メニエール病治療における中耳加圧装置について-

第3回福耳会社研委員会地方部会保険医療委員会合同委員会

日時：平成31年2月13日（水）19:30～21:00

場所：リファレンスはかた近代ビル

議題：次期診療報酬改定に関する要望について

日耳鼻保険医療委員会ワークショップおよび全国会議の報告

日耳鼻耳鼻咽喉科保険医療実態調査について

福耳会診療調査について

国保審査委員交代について

保険診療に関する疑義、要望のアンケート調査について

レセプト審査、査定、返戻例などの状況報告 他

【平成 30 年度学校保健委員会活動報告】

委員長 渡辺 滋之

地方部会学校保委員会との合同委員会を 3 回開催した。出務として第 62 回九州ブロック学校保健学校医大会、第 49 回全国学校保健学校医大会、平成 30 年度日本耳鼻咽喉科学会学校保健全国代表者会議ならびに学校保健研修会に出席。平成 30 年度第 19 回学校医講習会を開催。福岡県学校保健委員会が 1 回開催され出席。第 43 回福岡県医師会学校保健・学校医大会が開催された。福岡市を定点の一つとして全国定点調査を行った。

『 委員会 』

① 平成 30 年度第 1 回福耳会・地方部会合同学校保健委員会

日時：平成 30 年 5 月 9 日（水）午後 7 時 30 分

場所：リファレンスはかた近代ビル貸会議室

出席者：荒木謙三、稲光まゆみ、嬉野元喜、大西克樹、黒木岳人、富田英一郎、
中川尚志、野上兼一郎、濱之上隆史、藤村武之、安元義博、矢武克之、
横光 智、渡辺滋之（敬称略）

② 平成 30 年度第 2 回福耳会・地方部会合同学校保健委員会

日時：平成 30 年 10 月 31 日（水）午後 7 時 30 分

場所：リファレンスはかた近代ビル 1F 107 号室

出席者：嬉野元喜、大西克樹、黒木岳人、野上兼一郎、濱之上隆史、藤村武之、
安元義博、矢武克之、横光 智、渡辺滋之（敬称略）

③ 平成 30 年度第 3 回福耳会・地方部会合同学校保健委員会

日時：平成 31 年 2 月 6 日（水）午後 7 時 30 分

場所：リファレンスはかた近代ビル 1F 107 号室

出席者：荒木謙三、稲光まゆみ、嬉野元喜、大西克樹、黒木岳人、富田英一郎、
野上兼一郎、濱之上隆史、藤村武之、安元義博、矢武克之、横光 智、
渡辺滋之（敬称略）

『 第 19 回福岡県耳鼻咽喉科学校医講習会 』

日時：平成 30 年 7 月 21 日（土）17：00 ～

参加者 82 名（うち専門医 78 名、生涯教育受講 73 名）

会場：ホテルセントラーザ博多 福岡市博多区博多駅中央街 4-23 TEL 092-461-0111

共催 福岡県医師会 福岡県耳鼻咽喉科専門医会 塩野義製薬株式会社

講習Ⅰ 17：10～18：10 司会 福耳会 学校保健委員会担当理事 黒木岳人

「 児童虐待の徴候 その身体的所見の特徴と耳鼻咽喉科領域の徴候所見 」

北九州市立八幡病院 院長 市川 光太郎先生

講習Ⅱ 18：20～19：20

司会 福耳会 学校保健委員 矢武克之

「 アレルゲンから見た小児気道アレルギーの病態と治療 」

千葉大学医学部 小児科教授 下条 直樹先生

『出務』

I 第 49 回全国学校保健学校医大会 平成 30 年 10 月 27 日（土）

「子供は国の宝。次代を担う子ども達の健やかな成長を願って— 学校医の果たす社会的意義 —」

鹿児島市 矢武 克之

詳細はホームページ：平成 30 年度第 49 回全国学校保健学校医大会 in 鹿児島を参照

II 平成 30 年度日本耳鼻咽喉科学会学校保健全国代表者会議並びに学校保健研修会
平成 31 年 1 月 26 日（土）27 日（日）東京 東海大学校友会館

稲光 まゆみ 渡辺 滋之

第 1 日

委員会報告

- 1) 平成 30 年度日耳鼻学校保健委員会活動報告および平成 31 年度事業計画（案）
- 2) 日本医師会学校保健員会ならびに日本学校保健会報告
- 3) 第 49 回日本医師会全国学校保健・学校医大会報告

協議

学校における合理的配慮 — 難聴児への対応についてアンケート結果報告

報告 1 平成 30 年度耳鼻咽喉科健康診断全国定点調査結果について

話題提供 静岡県で言語診断が普及したワケ — 静岡就学時言語検診法 —

第 2 日

研修会 学校生活におけるスマートフォンの感覚器への影響

— スマホ社会の落とし穴 —

報告 2 健康教育推進強化のためのアンケート調査について

III 平成 30 年度第 1 回県医学校保健委員会

平成 30 年 11 月 15 日（木）18：00～

矢武 克之

○協議事項

- 1) 私立学校検尿に関する調査について
- 2) 運動器健診に関する調査について
- 3) 性と心の健康相談事業に係る講演資料について

○報告事項

- 1) 平成 29 年度性と心の健康相談事業について
- 2) 第 49 回全国学校保健・学校医大会について
- 3) 平成 30 年度九州学校検診協議会第 1 回専門委員会について
- 4) 福岡県性に関する指導推進事業について
- 5) 福岡県がん教育推進事業について

IV 第 43 回福岡県医師会学校保健・学校医大会

平成 30 年 12 月 8 日（土）14：00～ 福岡県医師会館

模範校表彰：北九州市立南小倉小学校、福岡市立香椎浜小学校、添田町立落合小学校、久留米市立荒木小学校

特別講演

I 「運動器健診の調査結果」講師：福岡県医師会理事 香月きょう子

II 「学校保健・健康教育の現状と今後」

座長：福岡県医師会 副会長 堤 康博

講師：文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課 健康教育調査官 松崎 美枝

III 「顕在化しにくい吃音の理解と支援」

座長：糸島医師会 理事 奥 郁美

講師：九州大学病院耳鼻咽喉科・頭頸部外科 助教 菊池良和

『全国定点調査』

福岡市を定点の一つとして、福岡市内の小中学校 21 校、中学校 7 校に協力してもらい、小学生 12,857 名、中学校 3,924 名のデータが得られた。今回が 3 年目で、参加する学校は毎回少しずつ異なるが、全体として第 1 回、第 2 回とほぼ同じ規模のデータとなった。

【平成 30 年度福岡県地方部会福祉医療委員会報告】

委員長 稲光 まゆみ

I. 活動報告

1. 平成 30 年度は福耳会・地方部会合同福祉医療委員会を 3 回開催した（議事録は後記）
第 1 回 平成 30 年 7 月 4 日
第 2 回 平成 30 年 11 月 7 日
第 3 回 平成 31 年 2 月 21 日
2. 第 24 回補聴器キーパーソン全国会議（平成 30 年 5 月 19・20 日 大津市）
出席者：麻生正美
3. 第 3 回福岡県新生児聴覚スクリーニング連絡協議会（平成 30 年 5 月 22 日 福岡市）
4. 第 5 回嚙下障害講習会を福耳会・地方部会の共催で開催
（平成 30 年 8 月 26 日 福岡大学メディカルホール）
5. 平成 30 年度日耳鼻福祉医療・成人老年委員全国会議（平成 31 年 1 月 26 日 東京）
出席者：麻生正美、稲光まゆみ
6. 平成 30 年度日耳鼻福祉医療・乳幼児担当者会議（平成 31 年 1 月 26 日 東京）
出席者：原 崇

II. 議事録

平成30年度第1回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会

日 時：平成 30 年 7 月 4 日(水) 19:30～

場 所：久光製薬株式会社 福岡支店 2 階「本会議室」

出席者名：麻生正美、稲光まゆみ、嬉野元喜、川口壽郎、川口 博、柴田美雅、末吉誠一、
千年俊一、富田和英、友延恵理、中川尚志、野上兼一郎、原 崇、平木基裕、
藤田真知子、前田明輝、村塚幸穂、安松千絵、吉村 徹（五十音順・敬称略）

【会長挨拶】

野上会長：7月1日に全国耳鼻咽喉科医会が正式に設立されました。今後、福祉医療は医会が主体になって行なっていくべき事業と考えています。

中川教授；私も7月1日の全国耳鼻咽喉科医会の設立総会に参加してきました。日耳鼻では引き続き福祉医療・乳幼児担当理事を務めることになったので、皆さんへの情報提供を心がけていきます。

【報告事項】

1. 第 3 回福岡県新生児聴覚スクリーニング連絡協議会：原委員
5 月 22 日（火） リファレンスはかた近代ビル 1 階 107 号室
(1) 2 月 23 日に福岡県庁で平成 29 年度新生児聴覚検査体制整備検討会が行われた。
(2) 福岡県の調査結果では新スクが AABR か OAE かが半数で把握できていない、スクリーニング後のフォローができていないなどの状況がある。また refer 率が全国平均より高く、療育を開始した児の数は低いが、検査機器が AABR ではなく

OAE である産科が多く検査精度が低いためと考えられる。行政に關与してもら
う形で、受診者数、未受診者数、検査結果の把握（モニタリング）と、精密検
査受診状況の把握や療育につなげるための支援（トラッキング）が必要である。

- (3) 検査精度を上げるためにも公費補助が必要であるが、その実現には、県医師会や
郡市医師会から自治体への協力要請を検討してはどうか。
- (4) 中川教授から、福岡県版の新生児聴覚スクリーニングマニュアルの作成に関して、
福岡県の協力が得られる状況になったとの報告があった。

2. 第 24 回補聴器キーパーソン全国会議：麻生委員（別途報告あり）

【協議事項】

1. 第5回嚙下障害講習会について：前田委員

(1) 案内状・申込用紙に関して

- ① 参加者の範囲を広く募ることにし、会費は医師（5000円）・歯科医師（3000
円）・その他(1000円)とする。
- ② 耳鼻咽喉科領域講習の修了証をどのように渡すのか、検討した。今回は、嚙
下障害講習会修了証は発行しない。
- ③ 申し込み締め切りは平成30年8月10日（金）とする。会費振込締め切りも同日
にする。

(2) 当日の受付・機器の準備に関して

- ① 機器の準備は福岡大学耳鼻科に依頼する。演者から講演で使用するファイル
をもらっておくこと。
- ② 当日の受付（修了証の渡し含む）・パソコン係等の役割分担は、当日出席可能
な委員に割り振る。

【その他】

1. 福岡県の新生児聴覚スクリーニングの精密聴力検査機関に関して：中川教授

新スク後の精検施設に認定されるための基準が、ABRができること・CORができ
ること・STが在籍していることなど厳しいため、福岡県内では施設数が限定されて
しまい、現在認定されている施設だけでは、地域によってはアクセスが難しく精密
検査を受けていない例があると推測される状況がある。今後、精密聴力検査機関を
一次機関・二次機関と段階を分けて設定し、筑豊・大牟田・京築・宗像など施設が
不足している地域をカバーしていきたい。

平成 30 年度第 2 回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会

日 時：平成 30 年 11 月 7 日(水) 19：30～

場 所：鳥居薬品株式会社 福岡支店「会議室」

出席者名：麻生正美、稲光まゆみ、嬉野元喜、川口壽郎、川口 博、菊池良和、
佐藤祐司、柴田美雅、末吉誠一、富田和英、中川尚志、野上兼一郎、
原 崇、平木基裕、村塚幸穂、安松千絵、吉村 徹（五十音順・敬称略）

【会長挨拶】

野上会長：補聴器適合に関しては、診療情報提供書で運用するようになりましたが、補聴器店の対応が不十分な場合もあり、耳鼻科側から補聴器店へ適切な対応が取られるよう要望を出す必要があるでしょう。また、昨日福岡市の医師会で、急性喉頭蓋炎の講演会が開催されました。H19年に福岡市の急患センターを受診中に急性喉頭蓋炎で死亡した事例があり、福岡市医師会に急性喉頭蓋炎の啓発のための講演会の開催を申し入れていましたが、やっと実現しました。

耳鼻科医は、いろいろな情報や要望を、耳鼻科の中だけでなく対外的に広げる努力をもっと積極的に行わなければならないと思っています。

中川教授：8月に無事、嚙下障害講習会が無事に終わりました。今日は報告事項の中で、新生児聴覚スクリーニングについて話しますので、周知していただきたいと思います。

【報告事項】

1. 第5回嚙下障害講習会の報告：川口壽郎委員

H30年8月26日に、第5回嚙下障害講習会を福耳会・地方部会の共催で福岡大学メディカルホールにて実施した。参加者合計128人（医師108人、歯科医師4人、言語聴覚士11人、看護師3人、作業療法士2人）であった。

2. 「平成30年度新生児聴覚検査体制整備検討会」の報告：中川教授

H30年10月25日県庁にて開催。

県内での新スクの実施は徐々に増えてはいる。しかしH29年に管内43,578人の出生に対して、45人の両側難聴が見込まれる所、実際には13人しか精密検査で検出されていないのが現状。referになった児の追跡（tracking）が十分行われていないことが明らかである。行政側には、trackingの重要性、そのためにも公費負担とスクリーニング結果の把握が必要であることを理解してもらいたい。

平成30年度の県の調査では、県内では公費負担を実施している市町村が2箇所（北九州市、うきは市）、検討している市町村が19、検討していない市町村が40であった。

OAEによるスクリーニングではauditory neuropathyのリスクが伴うため、福岡市はAABRによる検査のみ助成することも検討中である。

3. 新生児聴覚スクリーニング後・乳幼児健診後の精密聴力検査の見直しと新リスト作成について：原委員

日耳鼻の福祉医療・乳幼児委員会から標記のアンケート依頼があった。都道府県によっては、新生児聴覚スクリーニングのrefer児が精密聴力検査機関を速やかに受診することが困難な地域がある。656 refer児が速やかに受診でき精密聴力検査機関への橋渡しをする二次聴力検査施設を地方部会で推薦することになった。福岡県は二次聴力検査機関を設定する必要があり、必要な条件としてABR・ASSRが必要、防音室が必要である等の回答を行った。同時に、軽度・中等度難聴児補聴器助成事業についても各県の実情についてアンケートがあり回答した。

【協議事項】

1. 第6回嚙下障害講習会について：川口壽郎委員

次回の嚙下障害講習会について、現在以下の予定で検討中。

- ・ 日時：2019年8月25日（日曜）
- ・ 会場：福岡大学メディカルホール
- ・ 参加者の範囲について：第5回と同じ
- ・ 福耳会・地方部会の共催

開催時間は、領域講習1単位の講習会であり1時間～1時間半での実施も考えられるが、時間が短く内容が乏しいと他県からの参加が減るのではないかと危惧もあるので3時間が妥当であろう。福岡山王病院の梅崎先生が担当している摂食嚙下カンファレンスとのコラボする可能性を検討してはどうか。

【その他】

北九州市であった語音明瞭度検査による聴覚障害4級認定の事例報告：佐藤委員

「語音明瞭度50%以下」で申請があったが、データを取り寄せてみると最良語音明瞭度が50%を超えており非該当となった。会話域（60dB）の語音明瞭度の数値が書かれていた。中川教授より、4級の申請にあたっては最良語音明瞭度を記載すべきとのコメントあり。

平成30年度第3回福耳会・福岡県地方部会合同福祉医療委員会

日 時：平成31年2月21日(木) 19:30～

場 所：Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬福岡支店「会議室」

出席者名：麻生正美、稲光まゆみ、嬉野元喜、川口壽郎、菊池良和、柴田美雅、末吉誠一、
富田和英、中川尚志、野上兼一郎、原 崇、平木基裕、藤田真知子、前田明輝、
村塚幸穂、安松千絵、吉村 徹

(五十音順・敬称略)

【会長挨拶】

野上会長：花粉が本格的に飛散しており、お忙しいことと思います。私は、今回が会長として参加する最後の福祉医療委員会となります。今後は日本臨床耳鼻咽喉科医会で、皆様のご協力をお願いします。

中川教授：今年度は新生児聴覚スクリーニングに関して、かなり進展がみられました。今後、二次聴力検査機関を設定し精密聴力検査に繋げる体制を整えることが課題です。

【報告事項】

1. 平成30年度福祉医療・乳幼児担当者会議報告：原委員（別途報告あり）
2. 平成30年度福祉医療・成人老年担当者会議報告：麻生委員 稲光委員（別途報告あり）

【協議事項】

1. 第6回嚙下障害講習会について：前田委員

日時：2019年8月25日（日）午前10：00～午後1：00

会場：福岡大学メディカルホール

日耳鼻会員の受付は、「ICカード」にて実施する。

平成 30 年度補聴器キーパーソン全国会議報告

第 24 回 補聴器キーパーソン全国会議

第 44 回 全国身体障害者福祉医療講習会

日時：平成 30 年 5 月 19 日(土)、20 日(日)

場所：滋賀県大津市ピアザ淡海

補聴器キーパーソン全国会議

5 月 19 日（土）16：30～18：00

1、補聴器適合に関する診療情報提供書を用いた医療費控除について（原 晃先生）

（資料 1）

<厚労省の照会に対して、国税庁の個人課税課の回答。（H30.4.16）>

「医師による診療や治療などのために、直接必要な補聴器の購入のための費用で、一般的に支出される水準を著しく超えない場合の金額が医療費控除の対象となる。補聴器が診療等のために直接必要かどうかは、診療等をおこなっている医師の判断に基づく必要がある。日耳鼻が認定した補聴器相談医が補聴器適合に関する診療情報提供書（2018）により補聴器が診療等のために、直接必要があることを証明している場合は、当該補聴器の購入費用が医療費控除の対象となる。（患者さんを治療する際にコミュニケーションをとるために、補聴器が必要との記載が必要）」

<日耳鼻（原先生）の見解>

- ・診断書ではないので、診断書料は取れない。今までは診断書料が取れていたのが、減収となる。
- ・実際は、補聴器相談医でなくても記載は可能である。税務署は補聴器相談医が書いたか否かは確かめない。日耳鼻としては、原則として補聴器相談医に書いてほしい。
- ・診療情報提供書の、宛名は認定補聴器専門店、認定補聴器技能者になっているが、やはり税務署は調べないと思われる。
- ・ことしの 1 月から 12 月までが対象となる。半年の遅れがあるが、後で書き換えても良い。
- ・現在、診療情報提供書（2018）は、日耳鼻のホームページに Excel で公開しているが、近日中に PDF にする予定。
- ・近々某大手メーカーから、診療情報提供書（2018）を取り入れた聴力検査機器が発売される。
- ・重要なことは、「5.難聴・補聴器に関する情報」の「補聴器を必要とする主な場面」の「医師による診療や治療を受けるために直接必要」欄の□に必ずチェックを入れる。

患者さんを診察する際にコミュニケーションをとるために補聴器が必要との記載をすること。

- 2、日本補聴器販売店協会制定の「禁忌 8 項目」改定について（杉内智子先生）（資料 2）
補聴器販売側が自主規制として作成した。患者さんにまず見せてから補聴器を販売するよう指導している。以前のものは、米国の FDA が中心になり作成されたものを和訳して使用していた。今回は日本独自のもの。
- 3、日本補聴器販売店協会がおこなっている補聴器販売者の技能向上研修等事業について
(原 晃先生)

厚生労働省の取り組み（委託事業）

H28 年度

補聴器販売者技能向上研修事業（1.900 万）

全国主要都市にて 7 開催

補聴器の安全で効果的な使用に資するマニュアル作成および普及事業（760 万）

H29 年度

補聴器販売者技能向上研修事業（3.200 万）

全国 13 都市にて 14 開催（東京 2 回）

H28・29 年度 受講者総数 2.232 名

H30 年度 約 4.000 万

背景

近年、補聴器について消費者トラブルが増加しており、販売店の知識・技能やサービス体制が十分でない場合があるとの問題点が指摘されているため。

目的

補聴器販売者が適切な補聴器の選定や使用指導等を的確に行えるよう、必要な知識および技能を習得させるための基礎的な研修を実施する。また、消費者が補聴器の機能や使用方法を十分に理解した上で購入し、安全で効果的に使用できるよう、補聴器に関する情報等について普及啓発を行うことにより、補聴器の安全で効果的な使用に資することを目的とする。

補聴器キーパーソン モーニング・クローズド・ミーティング

5 月 20 日（日）7：30～9：00

- 1、武見敬三参議院議員の講演内容のサマリー報告（石川浩太郎先生、原 晃先生）

1 月の全国会議での講演内容のサマリー

フィリピンでは、認知症対策として、1 万円の補聴器を国が補助してほとんどの加齢者に配布

- 2、サリドマイド胎芽症について（田山二郎先生）（資料 3）

サリドマイドは催眠、睡眠、鎮静剤として 1950 年代に世界十数ヶ国で発売された薬で、その催奇形性により数千名の被害児が生まれた。

日本では、1958～62 年、睡眠薬のほか胃腸薬にも配合され「妊婦にも安全」との宣伝のもとに販売された。日本では 309 名認定され、1963 年に国（厚生省）と製薬会社を相手に訴訟を起し、1974 年に和解が成立。

アザラシ症（手が無い）で有名だが、内耳、外耳奇形がある。

「いしづえ」という被害者の会がある。

もし相談があれば協力してほしい。

3、国民生活センターからの補聴器に関する苦情等の情報について（佐野肇先生）

補聴器に関する消費者トラブルは、2000年128件が2016年620件と約5倍に増大
全国の補聴器販売店 7.651店（H28年2月）

日本補聴器販売店協会加盟店 965店（約13%、H30年4月）

認定補聴器専門店 777店（内販売店協会加盟店 576店）（H30年4月）

認定補聴器技能者数 3691名（H30年4月）

H29年補聴器出荷台数 562.747台

ただし、日本補聴器工業会に加盟するメーカーの出荷台数で、非メーカーの台数は不明であり、通信販売されているものも含め国内の販売台数が把握できない。厚労省は約83万台生産しているとのことで、その差の約27万台がほとんど通販。通販、ネット販売が1/3～1/4。

補聴器販売に関する規制

医薬品医療機器等法では、医療機器販売業の届出により販売可能

知識・技能がなくても販売でき、認定補聴器技能者が在籍しない店舗が多く存在
高価であり効果がないが主な不満。

北海道で訴訟を起こそうとしている。

大手めがね店で購入。70歳の方で50～60dB。何度もお店に通ったが使えなかった。120万の損害賠償請求をしようとしているが、弁護士には断られ自分ひとりで行う。山形では認定補聴器専門店がほとんどないので、訪問販売が主である。

眼鏡屋、農協、電気店（パナソニック）

福祉医療・成人老年委員全国会議

日時：平成31年1月26日（土）

場所：東海大学校友会館

報告事項

梅野博仁 委員長

平成30年度事業報告と平成31年度事業計画

講演

司会 土井勝美 担当理事

「2040年を展望した社会保障改革と感覚器医療」について

厚生労働省 保険局長 樽見 英樹

- 日本の人口の推移
- 医療費の動向
- 医療費の伸び率の要因に関する分析
- 国民医療費の財源別内訳の推移
- 実効給付率の推移
- OECD加盟国の保健医療支出の状況（2016年）
- 高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

- 国民負担率の国際比較（OECD 加盟 35 カ国）
 - 認知症高齢者の増加ならびに独居・夫婦のみ世帯の増加
 - 2040 年頃を展望した社会保障改革の新たな局面と課題
 - 2025 年までの社会の変化と 2025 年以降の社会の変化
 - 生産年齢人口が急減する局面において健康寿命の延伸に取り組むことの重要性
 - 2040 年を見据えた社会保障の将来の見通し
 - 社会保障給付費全体の見通し
 - これまでの医療保険制度改革と一体改革後の展望
 - 今後の医療保険制度の検討
- 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案（仮称）の概要
 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
 - 平成 30 年度診療報酬改定の概要
 - 平成 30 年度診療報酬改定の背景
 - 平成 30 年度診療報酬改定のポイント
 - 平成 30 年度における感覚器医療の主な改定項目
 - 健康における感覚器の重要性

以上の事項に基づいた講演がなされた。

協議事項

司会 梅野博仁 委員長

1. 補聴器適合に関する診療情報提供書（2018）について

- 土井理事より、補聴器適合に関する診療情報提供書（2018）の書式について説明がなされた。特に 5. 難聴・補聴器に関する情報において、＜補聴器を必要とする主な場面＞の項に「○○の疾患で□□病院に通院の際」のように記載する、＜□ 医師等による診療や治療を受けるために直接必要＞の項にチェック をする、ことが重要である旨が説明された。加えて日耳鼻 HP に掲載された Q&A の重要な項目について説明がなされた。
- 「補聴器適合に関する診療情報提供書（2018）」 Q&A
 - 単なる医療機器としての補聴器購入は控除対象外。
 - 補聴器相談医が、補聴器装用による治療が適当と判断した場合。
 - 内科医師が治療を適切に行うために補聴器が必要であると補聴器相談医が判断した場合も考慮
 - 障害者総合支援法での助成と異なり、医療費控除の対象になるかどうかについては、明確な基準はない。
 - それぞれ異なる補聴器の購入費用が、最終的に医療費控除として認められるかどうかの判断は、それぞれの地域の税務署の判断となる。一般的に支出される水準を著しく超えない金額。
 - 医療費控除を申請した際に、税務署から求められる可能性のある診療情報提供書を

記載するのは、補聴器相談医と指定されている。補聴器相談医でない耳鼻咽喉科の医師が記入したことが税務署の知るところとなれば、当該患者の医療費控除が認められないことにとどまらず、医療費控除制度そのものに重大な影響がでる可能性がある。

- 診療情報提供書のあて先は認定補聴器技能者、認定補聴器専門店となっている。この欄が空欄であったり、この欄の記載内容が適正でない場合、医療費控除は認められない場合がある。
 - あて先を空欄にしたり、線で消したり（認定の字）した場合、当該文書は公文書であり、この文書の一部を消去することは、違法となる可能性がある。
 - 補聴器適合検査に関する施設基準では、1) 厚労省主催の補聴器適合判定医師研修会を終了した耳鼻咽喉科を担当する常勤医師が1名以上配置されていること。2) 当該検査を行うために必要な装置・器具を常時備えていること。単なる補聴器相談医の資格では、適合検査の算定は不可。
 - 補聴器適合に関する報告書の写しは、医療費控除のための資料として補聴器購入者に渡す必要はない。
 - 片耳であれ、両耳であれ、それぞれ異なる補聴器の購入費用が、最終的に医療費控除と認められるかどうかの判断は、それぞれの地域の税務署の判断となる。
 - イヤーモールドの購入費用、補聴器の修理代金、電池代は控除の対象にはならない。
 - 診療情報提供書は診断書料、文書作成費の算定はできない。
 - 厚労省からの照会に回答する形で、国税庁のHP上に「補聴器の購入費用に係る医療費控除の取り扱いについて(情報)」が開示されたのが平成30年4月16日付けで、その日以降の補聴器購入に対して、本制度が発効する。過去の補聴器購入に関して、診療情報提供書を発行することは適切ではない。
 - これに付随して、杉内委員より「認定補聴器技能者の登録更新のための補聴器相談医の証明」について解説がなされ、認定補聴器技能者の登録更新申請の折には日本耳鼻咽喉科学会補聴器相談医の証明が必要な旨が説明された。
2. 「補聴器適合に関する診療情報提供書（2018）・補聴器適合に関する報告書（2014）」のアンケート調査結果報告について
- 井口先生より広島県を中心としたアンケート調査の結果が報告された。補聴器適合に関する診療情報提供書（2018）の普及が進んでいる一方、補聴器の所得税控除に関する医師から患者さんの説明がなされていない場合が多いという実態が説明された。
3. 嚥下診療に関する実態調査の結果について
- 香取理事よりアンケート調査の結果が報告された。現状では他診療科・歯科による嚥下障害診療が積極的に行われていること、ならびに他診療科・歯科での診療による医事問題事例があることが、各地方部会からの回答にみられた。また、耳鼻咽喉科による嚥下障害患者への対応と訪問診療に関して、肯定的意見と否定的意見等が紹介された。

2019年6月2日（日）の補聴器キーパーソン・モーニング・クローズドミーティングにおいて補聴器に関わる苦情や問い合わせ等の事例を討議するため、梅野委員長より補聴器キーパーソンあてに委員会への情報提供依頼がなされた。

日時：平成 31 年 1 月 27 日

場所：東海大学校友会館

出席者：原 崇

1. 31 年度事業計画（案）

- ・乳幼児聴覚健診について全国の実態把握に努め、問題点を調査し、精密聴力検査に関わる円滑なシステム作りを考え、新生児聴覚スクリーニング後の二次聴力検査機関における簡便な検査マニュアル（リーフレット）を作成する。
- ・1歳6カ月児健康検査及び3歳児健康診査リーフレット（第2版）、耳鼻咽喉科医のための3歳児健康診断診査の手引き（第3版）、新生児聴覚スクリーニングマニュアルの普及に努める。
- ・引き続き人工内耳報告書のデータ化をすすめる。
- ・日本耳鼻咽喉科学会各地方部会の福祉医療・乳幼児担当者全国会議を開催する。
- ・耳鼻咽喉科領域の乳幼児の福祉医療向上のための活動を行う。
- ・予防接種などについて、関係学会や行政と連携し、医療の向上を図る。
- ・地方部会、関係学会、全日本ろうあ連盟、その他の関係団体と連携し、必要な事項を協議し、地域の福祉保健活動を支援する。
- ・子供の耳鼻咽喉科疾患に関する広報活動に努める。

2. 29 年度 3 歳児聴覚健診および 1 歳 6 カ月児聴覚アンケート調査報告

全国 92.6%の自治体で問診票+ささやき声による自己検査（厚生省方式）が採用されている。福岡県はまだ普及率が低く、昨年と同程度の 55.0%であった。引き続き厚生省方式の採用を自治体に働きかけていく。1歳6カ月健診時における日耳鼻リーフレット導入自治体は昨年からはほぼ横ばいであった。福岡県では導入自治体が 2 増えたが、引き続き導入、活用を働きかけていく。

3. 新生児スクリーニング後の精密聴力検査機関リストの改定

精密聴力検査機関実態調査では、全新生児中 0.47%にあたる 4672 人が精密聴力検査を受けており、うち 26.2%の 1222 人が両側難聴を指摘されている。さらにそのうち 62.1%にあたる 759 人が療養に結びついている。精密聴力検査を受けた児のうち 16.2%が療養に進んだことになるが、地域によるばらつきが大きい。

都市圏では検査予約待ちが長期になるなど、検査のキャパシティーオーバーが問題となり、人口の少ない地方では患者側から精密聴力検査機関が遠すぎるなどの問題がある。また、耳鼻咽喉科学会が策定している精密聴力検査機関以外で検査が行われている場合の精度の問題や、策定されている精密聴力検査機関でも速やかに診断、療養に結びついていない例も見受けられる。また、現在の精密聴力検査機関リストでは、行政や産科からの要望に十分応えられていないとの指摘もある。

それらの課題を改善すべく、難聴疑い児の最終診断を行い、療養・教育施設と連携しな

がら将来にわたって聴覚管理ができる医療施設を精密聴力検査機関とし、ABRもしくはASSRがあり、耳鼻科医がおり、紹介先となる精密聴力機関があることを条件とする二次精密聴力検査機関を加えたリストの2020年3月公表を目標としている。

4. 領域講習

「パネルディスカッション：軽度・中等度難聴補聴器助成制度の現状

演者： 朝日新聞東京本社 科学医療部 記者

2011年末に調査した際は、全国で制度があったのは7府県9市のみであった。2017年には全県・全指定市で制度が出来ている。大変好ましいことであるが、各自治体によって、対象となる聴力基準、助成額、イヤーマールドやFM、ロジャーなどが助成対象になるか、などに大きな格差がある。早期に積極的に制度化したが、条件が良くないまま改定されにくいといったケースもある。現状を評価把握することが、改善への糸口になると考え、軽中等難聴児補聴器助成事業の現状を自治体ごとに（導入した時期・制度の拡充の有無・対象聴力・最大補聴器基準額・対象機器・補助割合・助成可能額）の項目で点数化している。本事業の充実のため、行政への働きかけの一助となれば、とのことであった。

（67自治体中、福岡県 33位、北九州市 44位、福岡市 66位でした。）

【平成 30 年度産業・環境保健委員会活動報告】

委員長 鈴木秀明

I. 活動報告

1) 選別聴力検査実務講習会

平成 30 年 9 月 21 日（東京）、平成 30 年 12 月 12 日（大阪）、平成 31 年 2 月 19 日（東京）の 3 回開催された。受講者数はそれぞれ 87 名、81 名、140 名であった。

2) 日耳鼻認定騒音性難聴担当医の名簿を更新し、最新版を日耳鼻ホームページで公開している。

3) 平成 30・31 年度第 1 回産業・環境保健委員会が平成 30 年 9 月 6 日（木）に東京で行われ、福與担当理事と鈴木が出席した。

4) 平成 30・31 年度第 2 回産業・環境保健委員会が平成 31 年 1 月 26 日（土）に東京で行われ、福與担当理事と鈴木が出席した。

5) 「騒音性難聴に関わるすべての人のための Q&A 第 2 版」（日耳鼻産業・環境保健委員会編）が発刊された。

6) 総説「労働環境下における騒音性難聴の現状と課題」（和田哲郎、原 晃、鈴木秀明、福與正和、他）が日本騒音制御工学会会誌に掲載された。

7) 日耳鼻騒音性難聴担当医の産業医の分野での活用について、福岡県産業保健推進センターと随時情報交換を行っている。

8) 平成 30 年度労災疾病臨床研究（騒音性難聴による生活の質と労働生産性の低下を防ぐ予防から発症後まで俯瞰したデータ収集と現場の支援；研究代表者 和田哲郎）に、鈴木が研究協力者として参加した。騒音性難聴をもたらす騒音レベルのリスク評価についての検討を担当した。

9) 平成 30 年度日耳鼻産業・環境保健委員会全国委員長会議

平成 31 年 1 月 26 日（土）に東京で開催され、全国 47 都道府県から 53 名の参加があった。福岡県からは鈴木と鳥居委員が出席した。内容は下記の通りである。

II. 日耳鼻産業・環境保健委員会全国委員長会議

平成 30 年度日耳鼻産業・環境保健委員長会議は、平成 31 年 1 月 26 日（土）に東京都千代田区霞ヶ関 東海大学校友会館で行われた。福與担当理事の開会の辞、森山理事長の挨拶の後、以下の講演、報告があった。

1) 厚生労働省 労働基準局安全衛生部 労働衛生課 中央塵肺診査医 朝重耕一氏より、「最近の労働衛生の動向について」の講演があった。

2) 鈴木委員長、原委員、福與担当理事、和田委員、杉原委員より、日耳鼻産業・環境保健委員会活動報告があった。日耳鼻騒音性難聴担当医名簿の更新、産業保健総合支援センターへの受け入れ状況について、騒音事業所アンケート調査について報告がなされた。

3) 地方部会産業・環境保健委員会報告として、埼玉県、千葉県、静岡県、兵庫県から平成 30 年度活動報告があった。

質疑応答の後、鈴木委員長の閉会の辞にて終了となった。

【平成30年度医事問題委員会活動報告】

委員長 西平 修

①平成30年度 福岡県地方部会・福耳会合同医事問題委員会

平成30年8月28日

報告事項

- 1 第43回日耳鼻医事問題セミナーの報告
- 2 福岡県耳鼻咽喉科の医事紛争(前年度から継続中の7例)について

協議事項

1. 来年度の福耳会保険医療講習会において医事問題講演を行う案が提示された
2. 鼓膜切開 鼓膜チュービング留意における手術同意書について協議を行った

②第43回日耳鼻医事問題セミナー

日時:平成30年6月16日(土)、17日(日)

会場:アピオ甲府

出席:西平 修、村塚幸穂、熊本真優子

<内容>

1.山梨県地方部会医事問題アンケート調査結果報告

部会会員69名(開業医30名、勤務医39名)に対してアンケート。医事紛争の経験あり10%(開業医の4%、勤務医の17%)。インシデント・アクシデントの経験ありが48%(開業医の35%、勤務医の61%)。

医療事故・紛争時の対応、連絡先がないものが61%(開業医の75%、勤務医の48%)患者からのクレーム、暴力を受けたものが33%(開業医の29%、勤務医の38%)。事前の対策があると答えたのはわずか20%。

2.「感染対策のピットホール」

浜松医療センター副院長 矢野 邦夫

日本の感染対策の進化により、これまで正しいと思われていた対策が推奨されなくなった。

(1)インフルエンザワクチンは重症卵アレルギーの人にも接種可能。

妊婦は必ず打つべき。(妊娠の時期に関係なし)

(2)インフルエンザは飛沫感染であり、2m以上離れていれば感染しない。換気不十分で空気感染することがあり、換気が大切。

(3)ワクチンの2回接種は、抗体が獲得ができなかったとしても2回打ったことに意味がある。

(4)HBV感染者のほとんどは針刺しなどしていない。無自覚の感染から身を守るためワクチン接種が大切。

3.「アナフィラキシーの実態と対策」

相模原病院臨床研究センター副センター長 海老澤 元宏

日本はアナフィラキシーの疫学データが不十分。2015年から3年間調査。アナフィラキシーの原因は食物72%、薬10%、昆虫刺傷4%。年間80名死亡。アナフィラキシーの初期対応にアドレナリンの筋注が第一選択であり、その重要性の啓発が大切。

4.「改めて考える電子カルテ運用上の問題点」

山梨大学医学部地域医療学教授 佐藤 弥

電子カルテ使用による個人情報セキュリティ問題。勝手にデータを参照しない。持ち出さない。(USB が最多) ID、パスワードを教えない。離席時にカルテブロック時間を設定する。

5.「患者からのハラスメントの現況と課題—医療の立場から—」

山梨大学医学部教育センター特任教授 鈴木 章司

ハラスメントの対応は、かつての個人による対応から現在は病院での対応が重要。山梨大学では直近2年で50数件のハラスメントの報告。その中には認知症、精神疾患、薬物中毒、小児、付きそい者などによる様々の事例がある。

暴言だけでなく、殴る、かみつくなどの行為も。山梨大学では、全職員がもつ医療スタッフマニュアルの緊急連絡網、ハラスメント対応マニュアルの見直しや、警備担当職員の増員を行っている。

6.「患者からのクレーム・暴言・暴力への対応、マスコミ報道への対応」

—医事紛争にかかわる弁護士の立場から—

井上法律事務所 井上 清成

初期対応が重要で、非がない場合は明確に不当な要求に対しては、拒否。暴言、暴力は犯罪で、その対応は 医療の本業ではない。組織として、意思統一と一貫した対応。弁護士や警察に相談し連携する。

マスコミ報道への対応

分娩取扱施設数の減少が止まらない。

平成20年分娩取扱施設数2567(病院1126、診療所1441)平成21年産科医療補償制度始まるも減少止まらず。

平成26年総数2284(病院1041、診療所1243)

そんな中のマスコミ報道による産科診療所の閉鎖。

例:愛媛県の産婦人科診療所。

3年間で妊産婦2人の死亡が相次いだとして、日本婦人科医会が初の指導に乗り出したとして報道。後に「医療的な処置にミスはなかった。」とわかったが閉院となる。

例:「無痛分娩」非難報道(メディアスクラム)

京都の産婦人科医院の例では、業務上過失致傷罪での刑事告訴の予定と報道。その1週間後に刑事告訴と再び報道。しかし2ヶ月後には不起訴。

報道機関も、起訴にならないと当初より予見していたともかわらず報道をくり返す。

2010年1月から2016年4月までの妊産婦死亡は298例であり、無痛分娩だった出産が13例。年平均2例。

しかし、一連の無痛分娩の事故報道だと、この1年間は、通常の2倍の4～5件事故が集中したように印象付け。4～5件の事件を1～2週間サイクルで代わる代わる3～4ヶ月にわたって報道。無痛分娩による事故が集中し訴訟が多発している印象付けがされた。

このようなメディアスクラムのあり方について今後の検討課題とすべき。

③平成30年度日耳鼻医事問題ワークショップ

平成31年1月26日(土)東海大学校友会館にて

出席:西平 修、熊本 真優子

1. 委員会活動報告

(第44回日耳鼻医事問題セミナーを2019年6月22日、23日宮崎にて行う)

2. アンケート調査結果報告

平成30年度期間中では発生件数53件(紛争33、紛争に至らず20件)継続68件

3. 事例報告

耳領域 11例 乳幼児のチュービングの鼓室内への脱落。

左右のとり違い。

耳垢除去による鼓膜穿孔。

鼻領域 8例 事故になると紛争なりやすく、ESS は和解金が高額で時間がかかる。

ESS による副損傷は減少傾向

口腔・咽喉頭など15例

緊急気道確保など

頭頸部領域 診断と手術に関して

その他 病理診断の確認もれ

【平成30年度広報委員会活動報告】

委員長 末田 尚之

議 題

- (1) 前年度の活動報告
- (2) 福岡県地方部会ホームページの利用について

議事内容

(概要)

(1) 前年度の活動報告

- ・ 地方部会総会議事録等の新規掲載
- ・ 学会、研究会の日程案内、発表演題名の紹介
- ・ 地方部会、医会役員名簿の掲載
- ・ 県内専門医の紹介、耳鼻咽喉科医療機関（入院施設）の案内
- ・ 福岡県地方部会ホームページ：<http://www.fukuoka-jibika.com/>

(2) 福岡県地方部会ホームページの利用について

- ・ ホームページを周知させ、福岡県地方部会に関わる情報伝達の一助とする。また、必要に応じて他の委員会と連携した情報を会員に提供出来る環境を保持する。

(総括)

従来通りに学会、研究会の日程案内、地方部会学術集会での発表演題名、地方部会、医会役員名簿の掲載等を引き続き行い、福岡県地方部会に関わる情報提供を行うツールとする。